

# 中国新指導部が直面する香港統治の課題

倉田 徹

(立教大学法学部准教授)

## 【要約】

2012年は中国中央政府の最高指導者と香港の行政長官・立法会議員が一新される大きな節目の年であった。胡錦濤総書記・曾蔭権行政長官の時代、香港は中国大陸との経済融合を大きく進め、一時は景気回復と政治の安定を実現したが、近年はインフレや格差の拡大、香港市民の生活への支障など、融合の副作用が大きな社会問題となり、香港政府や中央政府に対する香港市民の反感が募っている。中央政府は香港の北京からの離心傾向に対し警戒を強め、民主化問題に関して一層強硬な姿勢を見せており、この先の香港政治には波乱の展開も予想される。香港が「西側勢力」の拠点化することへの中央政府の懸念は強く、中国の対米・対日関係の緊張という「新冷戦」は中港関係にも影を落としている。

キーワード：中港関係、香港政治、民主化、中国中央政府

## 一 はじめに

2012年の香港では、3月に行政長官選挙、9月に立法會議員選挙が行われ、政界の顔ぶれと勢力分布が一新された。同時に北京でも、共産党総書記が10年ぶりに交代した。香港にとって2012年は、極めて大きな政治的変化の一年であったと言えよう。

返還から15年が経過し、「一国二制度」の実践も経験を蓄積しつつあるが、その間の中国経済の成長は目まぐるしく、中国や香港を取り巻く環境は大いに変化している。現在の香港政治はどのような課題に直面し、それに中央政府・香港政府の新指導部はどのような方針で臨もうとしているのであろうか。

本稿ではまず、胡錦涛前総書記・曾蔭権前行政長官時代の中港関係・香港統治の特徴を検討し、それが残した課題を検討する。次に、新しい行政長官・立法会・中国指導部の顔ぶれを踏まえ、その対香港政策の特徴は何かを分析する。最後に、香港政治の当面の課題を考察する。

## 二 胡錦涛－曾蔭権時代の香港統治

胡錦涛は2002年に総書記に就任し、2012年に引退した。曾蔭権は2005年に行政長官に就任し、2012年に退任した。胡錦涛－曾蔭権時代の香港政治は、中港関係の政治・経済面における急速な緊密化と、それがもたらす様々な問題によって特徴づけられた。

### 1 北京の政策転換：政治・経済の中港融合解禁

1997年の返還以後、中央政府は基本的に香港に対する不干渉を堅持し、「一国二制度」という実験的な政治の試みをスムーズに開始させたが、香港経済は返還の直後からアジア金融危機に見舞われて大

いに低迷し、政府の大小の失政もあって、董建華初代行政長官とその政府は多くの香港市民から厳しく批判されていた。そこに追い打ちをかけたのが2003年春の新型肺炎SARSの大流行であり、香港経済は観光・小売りの低迷で再度どん底に突き落とされた上、市民は外出を回避せねばならないなどの不便を強いられた。そのような情勢の中、民主派が同年7月1日に、当時香港政府が成立を目指していた治安立法「国家安全条例」に反対するデモを開催すると、50万人とも言われる参加者を集めた。政府への不満は民主化要求へと転化し、以来行政長官と立法会の普通選挙を求める運動が展開されることとなった。

この巨大なデモが、中央政府の対香港政策と、中港関係の大きな転換点となった。中央政府はこの危機を受けてこれまでの不干渉政策を、「不干渉、ただし役割を果たす（有所作為）」へと調整し、この結果、政治・経済の両面において、「香港の中国化」と称される、中国依存の深化と、大陸の存在感の増大が大きく進んだ<sup>1</sup>。

政治面では、中央政府は民主化問題に直接介入した。2004年4月、全人代常務委員会が香港基本法の解釈を行うという方法により、「一国二制度」の下では民主化の可否などの政治体制の変更を判断する権限が中央政府にあることを明確化した。その上で、2007年行政長官選挙・2008年立法会議員選挙の普通選挙実施の要求を却下した。こうして中央政府は進行中の香港の民主化を自らが基本的に主導する枠組みを定め、香港の自治の後退が叫ばれた。

しかし、民主化の停滞と自治の縮小をもって、中央政府が香港の

---

<sup>1</sup> この時期の中央政府の政策転換については、詳細は拙著『中国返還後の香港：「小さな冷戦」と一国二制度の展開』（名古屋大学出版会、2009年）の第二章・第四章を参照されたい。

民意を完全に無視したとも言いきれない。2005年3月、董建華行政長官が胡錦濤指導部により事実上更迭された。その後を受けた曾蔭権は、有能な公務員として人気の高かった人物であり、正式に就任した直後の2005年7月の香港大学の世論調査では、曾蔭権に対する市民の評価の平均値は100点満点で71.4点に達した<sup>2</sup>。人事の決定権を握る北京は、不人気の行政長官の交代によって民意に応じたのである。

一方、経済面では、2003年6月29日に中央政府と香港政府の間で締結された「大陸と香港のさらに緊密な経済貿易関係取り決め」(CEPA: Closer Economic Partnership Arrangement)の枠組みの下で、一部には「一国二制度」の形骸化につながりかねないとの批判もあった大陸と香港のいわゆる経済融合を全面的に解禁し、急速に推し進めた。中でも、大陸から香港への個人での観光旅行の段階的解禁は、SARS禍で壊滅的な打撃を受けた香港の観光業や小売業に大きな利益をもたらし、2003年後半以降の香港経済のV字回復を象徴した。中国依存の進展の中で香港の好況が保たれた。

このように、胡錦濤時代の北京の対香港政策は、香港の自治を尊重し、干渉を忌避する方向から、香港の実利を重視し、必要な干渉をためらわない方針へと転じた。その中で採られた、政治体制の民主化を拒否しつつも、市民の支持を得る政策で政権を安定させようとする方向性は、中央政府の中国大陸における政権運営とも共通する。香港城市大学の鄭宇碩は、天安門事件以後の中国の指導者が政治権力の独占を維持するための基本戦略を、経済成長を促進し、社会的弱者のための安全網を構築し、様々な分野のエリートを既得権

---

<sup>2</sup> 「香港大學民意研究計畫」香港大學民意網站、[http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/ce2005/donald\\_new/poll/datatables.html](http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/ce2005/donald_new/poll/datatables.html)。

益層に吸収することと総括する<sup>3</sup>。香港においても、民主化の停滞は不満も呼んだが、経済の回復や董建華の更迭が、特に不況に苦しんだ中産階級から好感された。中央政府が「役割を果たす」ようになった結果、香港の方向性も「中国化」したとすることができるであろう。

## 2 曾蔭権の香港統治

曾蔭権行政長官は、このような北京の政策転換によって与えられた条件の下、それぞれ中港関係・経済・政治の分野に関する「三本の柱」に支えられることによって、就任後数年間は、比較的安定した政権運営を行うことができた。

第一の柱は安定した中港関係である。曾蔭権はイギリス香港政庁の公務員を一貫して務め、北京と激しく敵対したパッテン総督に抜擢されて、華人初の財政長官を務めた人物である。そのため、当初その中央政府に対する忠誠心を疑問視する声もあったが、曾蔭権は政治的には中央政府に従属し、経済面での利益を大陸から得ることに集中した。

また、中央と香港の政府間関係だけでなく、中央政府に対する香港市民の感情も良好であった。先述のように、北京は香港の50万人デモ以来の政治危機に対し、民主化を否定しつつも経済的利益を与えろというアメとムチの政策をとったが、これに対する香港市民の反応は肯定的であった。2003年4月の香港大学の調査では、中央政府を信任すると答えた者は31.6%に対し、信任しないと答えた者が35.6%であった。しかし、2007年10月には、信任する者59.0%、信

---

<sup>3</sup> Joseph Y. S. Cheng ed., *Whither China's Democracy?: Democratization in China since the Tiananmen incident* (Hong Kong: City University of Hong Kong Press, 2011), p.29.

任しない者 12.9%と、中央政府は香港市民の支持を勝ち取った<sup>4</sup>。これは当時の香港の需要を北京の政策が満たしたためである。2003年6月の香港大学の調査で、政治・経済・社会の問題のうち、政治問題に最も関心を持つと述べた者が5.0%、社会が17.5%であったのに対し、経済問題に最も関心を持つと答えた者は71.5%に達した<sup>5</sup>。急務であった経済の立て直しに、北京は明確に答えたのである。

第二の柱は経済成長である。アジア金融危機を受けた1998年の香港の実質GDP成長率は前年比マイナス5.9%に落ち込み、その後も不安定な状況が続いたが、2004年から2007年にかけては4年連続で6%以上の安定した成長が続いた。景気低迷期の香港で特に問題になったのは、住宅価格の急落により所持する不動産の評価額を上回る住宅ローンを抱える「マイナス資産」の者が続出したことと、高い失業率であったが、いずれも景気回復に伴い急速に解消された。

ITなどの新産業振興を志向した前任者と異なり、曾蔭権は自由主義経済を信奉し、金融業を特に香港経済の柱として重視した。CEPAの枠組みの下で香港の金融機関は人民元業務への参入を漸次認められ、香港は人民元のオフショア・センターとしての地位を築いた。また、大陸企業の香港での上場や、大陸の富裕層の香港での不動産購入、大陸観光客の香港での買い物など、大陸マネーは常に香港経済を潤した。表1は香港政府の統計による、香港を訪問する世界各地からの旅客の消費額である。大陸人の香港での消費額は、個人観光旅行の解禁年である2003年の333億香港ドルから、2012年には1786億香港ドルへと5倍以上に増え、香港外からの旅客の消費額に

---

<sup>4</sup> 「香港大學民意研究計畫」香港大學民意網站、<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/trust/trustchigov/poll/datatables.html>。

<sup>5</sup> 「香港大學民意研究計畫」香港大學民意網站、<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/mostcon/mconq88/poll/datatables.html>。

占める大陸人の割合も、2003年の6割強から、2012年には約4分の3にまで増大した。

表1 大陸および世界各地からの香港訪問客の消費額

(単位：100万HK\$)

年	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	
宿泊客	中国大陸	29,800	33,941	36,570	39,679	47,215	53,243	63,970	87,037	111,788	129,416
	総計	48,778	61,142	68,888	75,926	87,868	94,206	97,664	135,141	166,694	185,841
	大陸客のシェア	61.1%	55.5%	53.1%	52.3%	53.7%	56.5%	65.5%	64.4%	67.1%	69.6%
日帰り客	中国大陸	3,578	4,642	5,627	7,926	11,712	15,994	19,504	25,931	35,360	49,278
	総計	4,748	5,612	6,935	9,547	13,615	18,217	22,691	29,351	39,358	52,606
	大陸客のシェア	75.4%	82.7%	81.1%	83.0%	86.0%	87.8%	86.0%	88.4%	89.8%	93.7%
合計	中国大陸	33,378	38,583	42,196	47,605	58,927	69,237	83,474	112,968	147,149	178,694
	総計	53,526	66,754	75,823	85,472	101,483	112,422	120,354	164,492	206,052	238,448
	大陸客のシェア	62.4%	57.8%	55.7%	55.7%	58.1%	61.6%	69.4%	68.7%	71.4%	74.9%

(出典) 香港旅遊發展局『2007年與入境旅遊相關的開支』、1ページ・9ページおよび香港旅遊發展局『2012年與入境旅遊相關的開支』、1ページ・9ページより筆者作成。

香港理工大学の陳文鴻の試算によれば、大陸からの観光客の消費額は2010年の香港全体の小売総額の5割から8割に達する可能性があり、香港の消費が完全に中国大陸の観光客の消費に依存していることは疑いないという<sup>6</sup>。

第三の柱は制限選挙によって親政府派が常に多数を占めた立法会の支持である。一般的に、香港市民の立法會議員選挙普通選挙枠における政党支持は「六四黄金比率」と称され、得票数のおよそ6割

<sup>6</sup> 陳文鴻「香港消費靠內地客」『東方日報』（香港）、2011年6月19日、第A36版。

を民主派、4割を親政府派が安定して集めてきた。しかし、普通選挙枠は立法会定数の半数に過ぎない。残り半数は財界に圧倒的に有利な厳しい制限選挙によって選出され、この枠では親政府派が7割から8割の議席を占め、結果として親政府派が立法会全体の過半数を常に押さえていた。

香港行政長官は政党への所属が認められておらず、議会から超然としている。安定した政権運営のためには、政府は立法会のいずれかの勢力と同盟し、過半数の支持を得ることが必要である。カトリック信者であり、李柱銘民主党初代主席と同じ教会に通う曾蔭権は、個人的には民主派との親交が比較的篤い、或いは価値観が近いとも評され、就任間もない2005年9月には、天安門事件以来大陸に入ることを許されなかった民主派の者を含む全立法会議員の広東省訪問を実現させるなど、民主派との関係改善に努めたが、12月に政府が提案した小幅民主化案が民主派の賛成を得られず否決に追い込まれると、その後政府は民主派を「反対派」と称しはじめ、両者は敵対関係に陥った。中央政府の影響を受ける左派と財界勢力が多数を占める親政府派のほうが、一般的に見て香港政府に対し民主派よりも遙かに従順であった。曾蔭権の在任中は結局従来通り、制限選挙で守られた親政府派が擬似与党の役割を果たし、曾蔭権はその安定した支持によって政権運営を行った。

### 3 曾蔭権政権が残した課題

しかし、当初曾蔭権の安定した統治に寄与した三本の柱は、中港融合・「中国化」の急速な進展の中で徐々に動揺し、政権末期の曾蔭権は極めて厳しい環境の中での政権運営を迫られた。

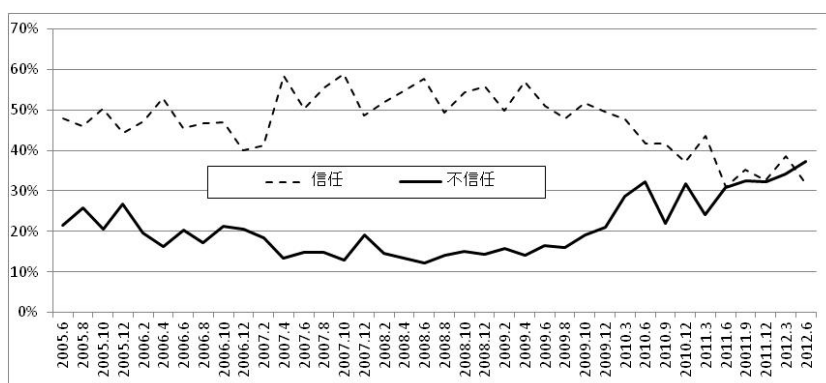
第一に、中港関係の悪化、中でも香港市民の対大陸感情の急速な悪化である。先述の通り、中央政府の香港経済支援策を受けて、香



港市民の対中央政府感は2007年頃にかけて回復したが、2009年頃から再度悪化に転じ、2012年6月の曾蔭権の任期中最後の調査では、信任する者が31.7%に対し、信任しない者が37.3%と、曾蔭権就任以前の水準に逆戻りしてしまった（図1）。

図1 曾蔭権在任中の香港市民の中央政府に対する信任度（香港大学調べ）

問：全体として、あなたは北京の中央政府を信任しますか？



（出典）「香港大學民意研究計畫」香港大學民意網站、<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/trust/trustchigov/poll/datatables.html> より筆者作成。

このような変化の背景には、中港融合政策の副作用がある。大陸在住者の香港訪問人数は、1997年には年間のべ240万人であったが、2011年には同2,810万人と、10倍以上に激増した。大陸からの観光客は香港の小売業に活気を取り戻させたが、この急速な増加は香港社会に様々な影響をもたらした。

その代表的な例として、大陸人妊婦の香港での出産問題がある。個人旅行の解禁により、大陸人の妊婦が香港にやってきて出産する事例が急増した。香港で出生した中国人の子には香港永住権が付与

されるためであり、香港政府は公立病院の出産費用の引き上げ、さらに予約受付停止などの対策を講じたが勢いを止められず、2010年には香港の全新生児 8.85 万人のうち、4.1 万人が大陸人の子、かつ 3.27 万人は両親とも大陸人という状況が生じた。香港の妊婦は産科病床の不足などへの不満を訴えてデモを繰り返し、香港政府は 2012 年 4 月、事実上大陸人妊婦の香港での出産をほぼ全面的に禁ずる措置を導入した。しかし、すでに出産し、両親とともに大陸に戻った児童は、就学年齢に達すれば香港で教育を受けるために戻り、長期にわたり香港社会に影響を与えると見られる。

また、大陸での毒粉ミルク事件の発生後、大陸からの観光客が土産として、或いは密輸業者が大陸での販売を目的として、品質が保証された香港の粉ミルクを大量に持ち出すようになり、品薄や価格上昇を引き起こした。これも香港の子育て世代にとっては深刻な問題となった。さらに、不動産価格の急上昇も社会問題化した。『エコノミスト』誌の調査では、2009 年の香港の不動産価格上昇幅は前年比で 27.7%であり、大陸の 10.7%を大幅に上回り世界一であった<sup>7</sup>。その原因の一つが大陸人の香港での不動産購入であると見られ、大陸で公務員の資産報告制度が厳格化されたことに伴い、幹部が資産隠しのために香港で不動産を購入していることも疑われた<sup>8</sup>。香港中文大学の莊太量によれば、九龍地区の 400 平方フィートのマンションの価格は、2002 年には平均的な家庭の年収 4 年分であったが、2010 年には 10 年分にまで上昇したという<sup>9</sup>。大陸マネーはアジア金融危

---

<sup>7</sup> 「港樓價年升三成冠全球」『明報』（香港）、2010 年 4 月 19 日、第 A01 版。

<sup>8</sup> 李先知「自家人疑創天價 特首聞言激氣」『明報』（香港）、2009 年 10 月 19 日、第 A04 版。

<sup>9</sup> 「工資中位數家庭 10 年不吃始能置業 市民住屋負擔力首見負數」『文匯報』（香港）、2011 年 8 月 5 日、第 A14 版。

機による香港経済の傷を癒したが、やがてむしろ不動産の高騰やインフレが、若い世代や貧困層を苦しめるようになった。香港では大陸からの観光客を、大量にやってきて食い尽くして去るという意味から、イナゴと呼んで侮蔑する風潮が生じた。

このような中港関係の悪化によって、大陸からの経済融合措置を香港への「プレゼント」と称して受け取り、それによって経済を刺激し、香港市民の支持を集めるという香港政府のモデルは機能しなくなったのである。

第二の柱の経済成長も問題を起こした。先述の通り、金融・不動産業は大陸マネーの恩恵を受けて大いに成長し、高い成長率も保たれたが、貧富の格差は深刻化した。2013年3月に発表された米国フォーブス誌の世界富豪ランキングでは、香港一の不動産業者である長江実業の李嘉誠主席が資産価値310億米ドルで世界第8位に入った<sup>10</sup>。2005年には同130億米ドルで世界第22位であったので<sup>11</sup>、ほぼ曾蔭権の統治の期間中に李嘉誠の資産は倍以上に増えたこととなる。一方で、日用品価格・家賃の高騰は特に貧困層の生活に大きな打撃となった。CIAの調査によれば、香港の2011年のジニ係数は53.7に達している。これは調査対象の136ヵ国・地域中11番目に高い数字であり、中国大陸（47.4、29位）や米国（45.0、41位）を上回りアジアでは最悪である<sup>12</sup>。

このような状況は中央政府も憂慮するところとなった。2010年3月14日の全人代終了後の記者会見で、温家宝総理は①国際金融・運

---

<sup>10</sup> 「李嘉誠富絶全球華商家」『蘋果日報』（香港）、2013年3月5日、第A29版。

<sup>11</sup> 「15港富豪名列《福布斯》榜 李嘉誠身家千億亞洲第二」『星島日報』（香港）、2005年3月12日、第A10版。

<sup>12</sup> The CIA World Factbook, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2172rank.html>.

輸・貿易センターとしての地位を維持・発展させる、②サービス業などの優位性ある産業を発展させる、③大陸と隣接する優位性を活かし、珠江デルタとの協力を進める、④団結一致して香港の繁栄と安定を維持し、漸進的に民主を発展させる、⑤市民生活を改善し、教育を発展させるという、香港の5つの課題を明言した。産業高度化の努力を行うことや、格差・貧困問題に取り組むことを求め、事実上過度の金融・不動産への傾斜を修正するよう求めたのである。

景気の回復に伴い、市民の関心の中心はマクロ経済よりも生活の質に移った。先述の通り、2003年の香港大学の調査では、7割以上の者が経済に最も関心を持つと回答していたが、2010年以降の同調査ではその比率は2~3割にまで下落し、代わって「社会問題」または「民生問題」が5割から6割を占めて最大の関心を集めている(図2)。香港市民が単純に景気回復を実感する状況は、曾蔭権統治末期には消滅していたのである。

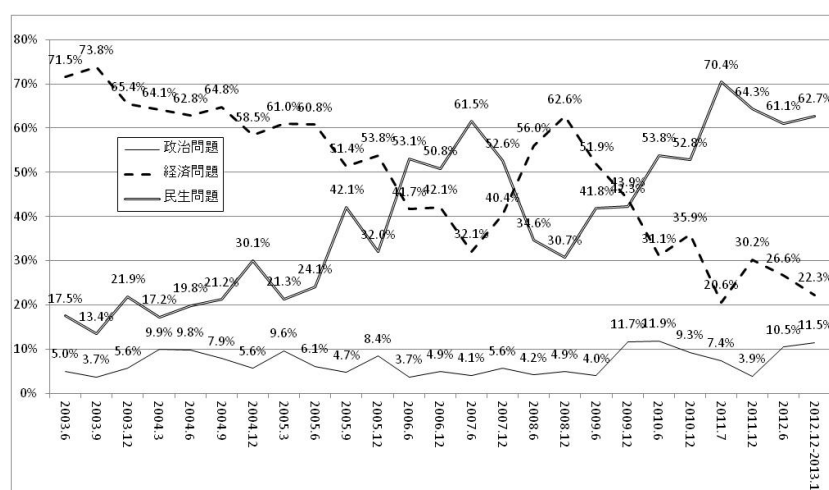
そして、第三の柱の制限選挙も変化の節目にある。基本法は将来的に行政長官・立法會議員選挙を普通選挙化することを明記しており、2007年末、全人代常務委員会は、2017年行政長官選挙の普通選挙と、2020年立法會議員選挙の全面普通選挙の実施を許可する決定をしたのである。

ただし、中央政府は民主派勢力の無制限の増大を招きかねない西側民主主義国のシステムで普通選挙を行うことには強い抵抗感を示しており、行政長官選挙においては予備選挙などの方法で反政府的な候補者を排除し、立法會議員選挙においては現在の職能別選挙の有権者が選んだ候補者に全有権者が投票するなど、選挙前に候補者を限定する方法で、親政府派優位を維持する案が香港で議論されている。民主派はそれらの案を「ニセ普通選挙」と批判し、立候補制限が少なく、選挙権のみならず被選挙権も平等な普通選挙制度の導

入を求めており、中央政府・香港政府・親政府派・民主派の交渉によって、今後普通選挙の実施方法が定められることとなる。

## 図2 市民が最も関心を持つ分野

問：香港は今多くの問題に直面していますが、あなたが個人的に最も関心を持つのはどの分野ですか？



(出典) 注5に同じ。なお、2010年6月までの調査での選択肢は「社会問題 (social problems)」、以降の調査では「民生問題 (livelihood problems)」と変更されている。調査を行った香港大学民意研究プロジェクトは、両者は同じことを意味する则认为としている。

民主化の進展は現在の政府の制限選挙依存に変化を強いることとなる。仮に立候補の制限が少なく、平等な普通選挙が実現した場合、普通選挙に強い民主派の勢力が拡大し、政府への圧力が増大することが予想される。他方、候補者を厳しく制限し、親政府派に有利な制度で普通選挙が実施されれば、民主派は自らを制度の犠牲者と主張し、政府の正統性を攻撃し続けるであろう。しかし、民主化の副

産物として政府にとってそれ以上に厄介なのは、親政府派の変容かも知れない。職能別選挙枠選出の立法會議員は、植民地期・民主化以前の総督委任の議員の伝統を引き継ぎ、香港財界・社会のエリートが政府との紳士の協力に基づいて務める名誉職的色彩を一部に残していたが、将来の普通選挙の実施が視野に入ると、親政府派といえども民意の洗礼を意識し、無条件で政府を支持することは控える傾向が強まった。行政長官が政党に所属できない現行制度では親政府派も政府与党ではなく、政府の支持率が不調になると、これと一線を画す傾向が強まる。政府は最終的には法案・予算案等の可決のために立法會議員に譲歩せざるを得ず、しばしば非常に弱い立場におかれるのである。

その典型的な例が2011年の財政予算案審議であった。2月23日に発表された当初の政府予算案で、政府は713億HK\$の財政黒字を見込みながら減税を拒否し、民主派・親政府派を問わず各政党から一斉に非難された。政府は最終的に世論・政党の圧力に屈し、全香港永住民に6,000HK\$を現金給付する措置を盛り込んだ大幅修正案を発表した。これにより親政府派は矛を収めたが、当初の黒字予算は85億HK\$の赤字予算に転落した。

このように、当初曾蔭権の統治を支えた「三本の柱」は、政権末期には相互に作用して動揺し、政府の支持率は低迷した。このような苦境を残して、曾蔭権は2012年6月30日をもって退任したのである。

### 三 香港統治の新体制

2012年に顔ぶれが変わった行政長官・立法会・中央政府からなる香港統治の新体制は、どのような経緯で誕生し、どのような特徴を持っているのであろうか。

## 1 波乱の行政長官選挙：「党人治港」の始まり？

曾蔭権の任期満了に伴い、2012年3月25日、行政長官選挙が行われた。同選挙の最大の特徴は、返還後初めて唐英年政務長官・梁振英行政會議召集人の2名の親政府派候補が出馬したことである。過去の無風選挙と異なり、いずれが当選するか予断を許さない、香港史上初の本格的な競争のある行政長官選挙となった。

行政長官を選出するのは1,200名の選挙委員である。香港基本法付属文書1は、同委員会が「広範な代表性を備える」としており、主に財界・専門職・社会のエリート・政界人の各枠300人ずつで構成されているが、この委員を選ぶ選挙の有権者資格は一定の職業資格を持つ者にのみ与えられており、有権者数の合計は2011年時点で香港の総人口の3%強の249,499人に過ぎなかった<sup>13</sup>。その中で民主派は委員全体の2割弱程度の勢力しか持たず、過去の選挙は、中央政府がどの候補者を支持しているかのサインを民主派以外の委員の多くが私的接触の中で事前に読み取り、それに従って投票する（それ以前に、そもそも中央政府が支持する一名以外は出馬を断念し、無投票または民主派との一騎打ちになる）というパターンとなり、選挙委員会は一種の「追認機関」に過ぎなかった。2002年（董建華初代行政長官再選）・2005年（曾蔭権当選）の選挙は、候補者が1名の無投票当選であった。2007年は曾蔭権と民主派の公民党・梁家傑立法會議員が出馬し、投票が行われたが、財界が過剰代表された制限選挙のため、曾蔭権の再選は選挙前から確実視されていた。しかし、今回の選挙では中央政府が唐英年・梁振英のいずれを強く支持するのか、選挙直前まで明確にしなかったため、選挙委員会内部の

---

<sup>13</sup> 「選民登記數字」香港特別行政區政府、<http://www.voterregistration.gov.hk/chi/statistic20115.html>。

それぞれの支持者が本格的な選挙戦を展開した。

選挙は複雑な展開を見せた。選挙制度はまず委員が候補者の指名を行い、150名以上の指名を受けた候補者のみが本選挙に進めるという制度であるが、指名から本選挙に到る過程で奇妙な現象が起きた。各候補者の獲得指名と選挙結果は表2の通りである。指名と投票を行ったのは同じ1,200名の委員であるが、最多の指名を集めた唐英年は本選では100票以上減らし、梁振英が2倍以上の票を得て逆転勝利となった。1ヶ月の間に多くの委員が変心したことになる。

表2 2012年行政長官選挙の結果

候補者名	唐英年	梁振英	何俊仁
肩書	前・政務長官	前・行政会議召集人	民主党主席
政治的立場	親政府派	親政府派	民主派
獲得指名数 (2012.2.29〆切)	390	305	188
主な指名者の属性	香港四大不動産業者トップ、財界出身の立法會議員多数など財界主流派が中心	建築士・測量士などの専門職関係者多数、漁業・農業界、労組、左派系政界人など	法律界・教育界・民主派政界人などから多数、財界枠からはゼロ
支持率 (2012.3.6-11、香港大調べ)	19%	45%	11%
選挙結果 (2012.3.25 投開票)	285	689 (当選)	76

(出典)『明報』2012年2月21・24日、3月1・26日および「提名公告-2012年行政長官選挙」『香港政府官報』2012年第10號號外公告、<http://www.gld.gov.hk/egazette/pdf/20121611e/cgn2012161110.pdf>より筆者作成。

鍵は中央政府の意思表示であった。当初選挙戦は、財界の主流に



支持され、江沢民元国家主席と親子二代で親交を持ち、行政・立法の要職を歴任してきた唐英年が有利と一般的に見られていた。しかし、3月に入って中央政府が梁振英を支持する決定をしたとの情報が流れ、複数のメディアによれば、3月下旬に劉延東國務委員が深圳を訪問し、そこで多数の選挙委員を招いて梁振英を支持するよう説得したとされる。選挙委員が中央政府の意向に影響されやすいことが再度確認された。

しかし、中央政府が長年香港政界の次の指導者として育ててきた唐英年に見切りをつけ、梁振英支持を決めた大きな要因は、恐らく香港の民意動向であった。唐英年は前年以来失言を繰り返し、スキャンダルを多数暴露され、支持率で梁振英に水をあけられた。北京も香港の民意を無視して人選をすることができなかつたのである。逆説的ながら、正統性が不十分な非民主的体制ゆえに、民意に対して脆いとも言える。

もっとも、梁振英は董建華初代行政長官のブレイクとして、かつて公共住宅の大量供給を政府に提案し、これがアジア金融危機後の不動産価格暴落を悪化させたとして、不動産業界が圧倒的な存在感を持つ香港財界の主流は梁振英によい感情を持っていないとされ、李嘉誠長江実業主席などは最後まで唐英年支持を貫いた。「一国二制度」による香港返還を構想して以来、中央政府は香港財界への統一戦線工作を行い、その意向を極めて重視してきたが、行政長官選挙で財界が強く支持する候補が敗北したのも異例である。このことは、中国経済の成長、香港経済の中国依存の深化により、中央政府から見た香港財界の価値・地位が相対的に低下していることを象徴する。一方、梁振英行政長官は「地下共産黨員説」のある人物で、支持基盤は主に左派勢力にある。その当選は、「商人治港」の董建華、「公務員治港」の曾蔭権に続いて、ついに「党人治港」が始まった

とも評された。

## 2 立法会議員選挙：組織票の勝利

第5期立法会議員選挙は2012年9月9日に行われ、普通選挙35議席、制限選挙の職能別選挙35議席の、合計70議席が争われた。新しい立法会の勢力分布は表3の通りである。選挙結果について特筆すべきは、親政府派が普通選挙枠で民主派（18議席）にはほぼ肩を並べる17議席を獲得したことである。民主派は普通選挙に強いという香港政治の長年の常識がついに崩れた。

表3 第5期立法会の勢力分布

親政府派				民主派			
政党名	普通	職能	合計	政党名	普通	職能	合計
民建連	9	4	13	公民党	5	1	6
経民連	1	6	7	民主党	4	2	6
工連会	3	3	6	工党	3	1	4
自由党	1	4	5	人民力量	3	0	3
新民党	2	0	2	公共專業連盟	0	2	2
新論壇	0	1	1	街工	1	0	1
労連	0	1	1	四五行動	1	0	1
無所属	1	7	8	新民主同盟	1	0	1
				民協	0	1	1
				無所属	0	2	2
<b>合計</b>	<b>17</b>	<b>26</b>	<b>43</b>	<b>合計</b>	<b>18</b>	<b>9</b>	<b>27</b>

(出典)「議員履歴」中華人民共和國香港特別行政區立法會、<http://www.legco.gov.hk/general/chinese/members/yr12-16/biographies.htm> より筆者作成。議員の所属政治団体名は同サイトでの自己申告による。なお、複数の所属政治団体名を挙げた者についてはより議員数の多い団体に、二団体の所属議員数が同じ場合は筆頭に挙げた政治団体に所属するものとして数えた。

しかし、民主派の得票合計は101万9千票であり、投票総数の56.3%

を占め、親政府派の79万2千票（43.7%）とは大きな差があった<sup>14</sup>。それでも親政府派が民主派に匹敵する議席を得られたのは選挙制度の特徴を十分に活かしたためである。新界西選挙区（定数9）を例に選挙結果を分析する。同選挙区の結果は表4の通りである。

表4 2012年9月立法会議員選挙・新界西選挙区の結果(定数9)

名簿番号	政党名	民主派/ 親政府派	得票数	獲得 議席数
7	公民党	民主派	72,185	1
4	人民力量	民主派	44,355	1
11	街工	民主派	43,799	1
16	民建連	親政府派	43,496	1
15	工党	民主派	40,967	1
8	新民党	親政府派	37,808	1
12	民建連	親政府派	36,555	1
2	工連会	親政府派	35,239	1
1	民建連	親政府派	33,777	1
14	民主党	民主派	32,792	0
3	民主党	民主派	25,892	0
13	-	親政府派	16,767	0
10	-	親政府派	11,997	0
9	-	親政府派	10,805	0
6	社民連	民主派	9,280	0
5	民主陣線	親政府派	2,896	0

(出典)「2012年立法会選挙」香港政府、[http://www.elections.gov.hk/legco2012/chi/rs\\_gc\\_LC4.html](http://www.elections.gov.hk/legco2012/chi/rs_gc_LC4.html)より筆者作成。

香港立法会の選挙制度は比例代表制で、個人ではなく名簿に投票するシステムであるが、名簿は政党別になっておらず、番号で表示

<sup>14</sup> 「守住關鍵少數守不住六四黃金律 泛民得票率新低」『明報』（香港）2012年9月11日、第A02版。

される。この選挙区の場合は定数9に対し、16名簿が立つ混戦となった。民建連が3枚、民主党が2枚と、同一政党から複数の名簿が出ているためである。これは最大剰余方式という選挙制度が、小政党に有利な計算法をとるためであり、政党ごとの名簿でない制度の下、大政党は名簿を分けることで擬似的に小政党に分裂すると有利になるのである。例えば、番号1の民建連の名簿と、得票数トップの番号7の公民党名簿では倍以上の得票差があるが、同じ1議席の獲得となる。公民党はもし票を2分割していれば2議席を得たはずであった。このように、この制度では大勝しても死票を沢山出すばかりである一方、得票をいくつかの名簿に当選ラインぎりぎりまで巧みに細分すると、多くの議席を得られるのである。この選挙区では、民建連は芸術的な票の配分で、3名簿で全て1議席を得た。一方、民主派は公民党が大量に票を吸い上げたものの2議席に届かず、反面民主党は不十分な票を分割した結果共倒れとなり、当選者ゼロに終わった。

ちなみに、この選挙区では9枚の名簿で各1名ずつの当選に終わったが、2012年の選挙では全選挙区の名簿が当選1名またはゼロで、2名以上当選した名簿は皆無であった。そもそも香港の選挙は各選挙区の定数が5から9であり、そこで10を超える政党や名簿が比例代表の選挙を行うこと自体、政党の得票に比例して議席を配分するという比例代表の本来の機能から見て奇妙な制度である。確実に言えることは、この制度の下での選挙結果は票の配分が決め手となり、それを行える組織力を持つ者が有利であるということである。左派の民建連は共産党系組織の組織票に頼っているとわれ、このような選挙結果から、北京が選挙を統括し、組織票を計算に基づいて巧みに配分しているという疑惑が浮上した。

もっとも、民主派は職能別選挙枠で善戦し、合計で立法会全議席

の3分の1を上回る27議席を得た。政治体制改革には3分の2の賛成が必要であることから、これによって民主派は2017年行政長官選挙の方法の決定に対する発言権を維持したこととなる。

### 3 中央政府の人事異動と対香港政策：主権と安全の強調へ

2012年11月の第18期党大会で胡錦濤が総書記から退き、習近平が後任に選出され、中央政府の対香港政策を担当する顔ぶれにも変動が見られた。

まず、共産党の対香港政策の最高意思決定機関である、中共中央港澳工作協調小組の人事である。同小組は2003年7月1日の「50万人デモ」発生を受け、中央政府が対香港政策を強化するために設立された。メンバーは中央政府の香港出先機関である駐香港連絡弁公室（中連弁）や、北京における対香港政策の担当部門である國務院香港マカオ弁公室（港澳弁）をはじめ、対香港政策に関連する18部門の指導者からなり、これまでにその長を曾慶紅・習近平と政治局常務委員の国家副主席が務めてきたが、習近平の総書記就任に伴い、後任の組長には張徳江全人代委員長が就任した。張徳江は過去2代の組長と職責が異なるが、議会の長という地位は民主化に関連する法的問題の処理を担当するのに好適であり、また広東省委書記の経験を持つため香港を熟知しているとも評される。

続いて12月、中連弁主任に港澳弁副主任の張曉明が就き、中連弁主任を務めていた彭清華が広西チワン族自治区委書記に、李剛副主任がマカオ中連弁副主任に転出する人事が発表された。中連弁主任に港澳弁出身者が選任されるのは初めてである。また、過去の中連弁主任は、前身の新華社香港分社の許家屯社長以来30年にわたり党中央委員が務めてきたが、張曉明は中央候補委員で年齢も49歳と若い。香港のジャーナリスト・程翔はこの異動について、彭清華・李

剛の人事は辺境への転出で事実上の降格であり、中連弁自体の位置づけも港澳弁より格下とすることで、中連弁の強大化を防ぐ意図があると分析している<sup>15</sup>。

さて、この新体制の下、中央政府はどのような方針で対香港政策を執行して行くのか。中央政府指導者や、香港政策担当者の発言からは、中央政府の強硬化を予想する声が香港では強い。2012年11月8日、第18期党大会開幕時の最後の政治報告において、胡錦濤総書記は「中央政府の対香港・マカオ政策の根本的趣旨は主権・安全・発展の権利の擁護と香港・マカオの長期の繁栄と安定の維持である」、「香港・マカオ同胞が愛国愛港・愛国愛澳の旗印の下に団結して外部勢力の干渉を防ぎ、抑制することを中央政府が促進する」、「香港・マカオ同胞は中国人の尊厳と栄光を享受できる」などと語っている<sup>16</sup>。「一国」としての主権や国家の安全を強調し、外国に対する警戒心を語るとともに、ナショナリズムによって香港を統合しようという意図が見える。これは中華民族の復興を大いに語る習近平とも相通じる論理と言えよう。

中央政府によるナショナリズムの強調は、近年香港で中港関係の緊張に伴い浮上している離心傾向への牽制であるとも見られる。香港市民のアイデンティティに関する調査では、2008年6月には自らを「香港人」と称する者が18.1%であったのに対し、「中国人」と称する者は38.6%であったが、2012年6月の調査では「香港人」が45.6%、「中国人」は18.3%と、数字が逆転している（図3）。

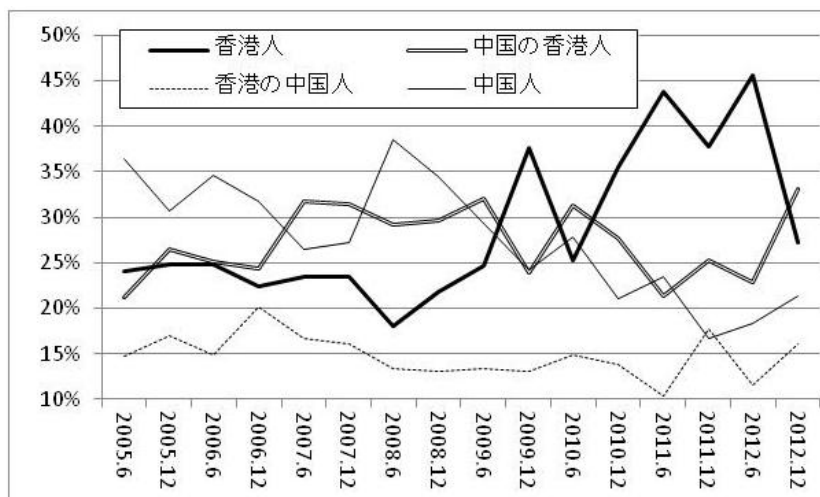
---

<sup>15</sup> 程翔「中央防止中聯辦坐大 對中聯辦人事變動的蠡測」『明報』（香港）、2013年1月15日、第A32版。

<sup>16</sup> 「胡錦濤在中国共產黨第十八次全國代表大會上的報告」新華社、2012年11月17日、[http://news.xinhuanet.com/18cpcnc/2012-11/17/c\\_113711665\\_11.htm](http://news.xinhuanet.com/18cpcnc/2012-11/17/c_113711665_11.htm)。

図3 香港市民のアイデンティティ

問：あなたは自分を何人と呼びますか？



(出典)「香港大學民意研究計畫」香港大學民意網站、<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/ethnic/eidentity/poll/datatables.html> より筆者作成。

返還によって正式に中国国民となったことを誇りに思うかとの問いについては、2012年6月は思うと述べた者が36.9%に対し、思わないと述べた者は57.8%に上り、これも2001年以来の低い水準に戻ってしまった<sup>17</sup>。近年のデモ・集会にはユニオンジャックがデザインされた植民地期の英領香港の旗を振る者が現れ、大陸の観光客や粉ミルク密輸業者に「中国人は中国に帰れ」と罵声を浴びせる集団も登場した。2012年8月から9月にかけては、小中高に必修の「国民教育科」を導入する香港政府の計画に対し、共産党式の愛国教育を

<sup>17</sup> 「香港大學民意研究計畫」香港大學民意網站、<http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/handover/ethnic/datatables.html>。

導入するものであると反発する学生や保護者が「反洗脳」を掲げて政府庁舎前で座り込み・ハンストを行い、最大12万人を動員し、ついには国民教育科を事実上撤回に追い込んだ。香港が中国大陸の民主化などの動きとは関係を断ち切り、香港自身の自治と民主を守るべきであるとの「都市国家自治論」も流行した<sup>18</sup>。これらの動きは北京から見た場合、危険な「香港独立」の傾向と映る。

中央政府関係者は行政長官選挙・立法會議員選挙が終了した後、香港独立を批判する意思表示を明確化しはじめた。10月12日付の香港紙『サウス・チャイナ・モーニング・ポスト』は、魯平元港澳弁主任の「香港独立を主張する者は単なる愚か者だ、大陸の支援がなくなれば香港は死の町になってしまう」との書簡を掲載した。また、10月24日には陳佐洱元港澳弁副主任は、近年香港独立勢力が台頭しており、「ウイルスのように迅速に蔓延している」と述べた。無論、香港が独立国家になる可能性は皆無であり、台湾独立のような運動が存在するわけではないが、中央政府は香港が「高度の自治」を超える「完全自治」を求めることを、中央政府に従わない「独立の政治実体」になる動きであると警戒するのである。

このように香港に対する統制の確保を志向する中央政府が、具体的にどのような施策を検討しているかが現れているのが、張曉明中連弁主任が港澳弁副主任を務めていた11月当時発表した「『一国二制度』の実践を豊富にする」との論文である<sup>19</sup>。張曉明は文中、中央政府と香港政府の関係を法制化・規範化せねばならないと主張し、行政長官の中央政府に対する定期的な職務報告や、重要問題の報告

---

<sup>18</sup> 陳雲『香港城邦論』（香港：天窗出版社、2011年）。

<sup>19</sup> 全文は張曉明「豊富『一国兩制』實踐」『文匯報』（香港）、2012年11月22日、第A17版に掲載。



制度を改善し、中央政府の香港主要高官に対する任免権を着実にし、全人代常務委員会に香港の立法を監督させることを提案している。また、住民投票や都市国家自治を論ずることは「一国」の原則に反するものであり、各界が十分警戒するよう求めた。これら一連の中央政府の動きには、香港に対する警戒心と、制御をさらに強めたい意思が表れている。

#### 四 当面の香港統治の課題

最後に、今後の香港政治にどのような具体的な懸案があるのか、これまでの経緯を踏まえて中港関係・政治・経済について検討する。

##### 1 中港関係：「中港矛盾」の緩和

中港関係においては、梁振英行政長官の下、政府間関係に大きな緊張は見られないが、過去数年の香港市民の北京に対する反感と、中央政府の香港社会に対する不信感、即ち「中港矛盾」を緩和させることが課題となる。

先述の通り、香港市民の反感の根底には、中港融合がもたらした市民生活への悪影響が存在する。これらの問題への対策はとられており、大陸妊婦の香港での出産や、粉ミルクの大陸への大量の持ち出しなどは、香港政府の規制導入により減少した。しかし、粉ミルクに続いて、最近香港ではおむつの不足が問題になっているという。香港大学の呂大樂は、密輸という個別の現象ではなく、区域融合の構造的問題を解決せねばならないと指摘する。中国の生活水準向上によって、大陸住民の香港の商品に対する需要は今後も拡大する。また、密輸業者の存在はまだ珠江デルタ地域と香港の区域融合が正式には始まっていないことを意味し、珠江デルタ地域住民がさ

らに容易に香港を訪問できるようになれば、摩擦はさらに大きくなる<sup>20</sup>。中港融合に関連する問題は、今後様々な形で長期にわたり不断に現れるであろう。

曾蔭権時代は中港融合を一方向的に加速・拡大する政策がとられた。しかし、今後は融合の内容と効果を慎重に見極めることが政府には求められるであろう。

## 2 経済：市民生活の改善

経済の面では市民生活の問題への対策が急務である。行政長官選挙の際、梁振英が唐英年を上回る支持を集めた理由の一つには、財界重視の唐英年に対し、梁振英が弱者対策を主張したことがあった。しかし、当選後梁振英は財界にも配慮し、特に野心的な政策を打ち出せていない。例えば住宅政策については、2013年1月16日の就任後初の施政方針演説で、梁振英は中長期的に政府が公有地を住宅開発用地として供給し、新築戸数を増やすことは表明したものの、任期中の2017年までの具体的な建設目標を示さなかった<sup>21</sup>。これには梁振英の苦い経験が背景にある。1997年、就任直後の董建華初代行政長官は初の施政方針演説で、毎年公営・民間合わせて85,000戸の新築住宅を建設することを目標として明記した<sup>22</sup>。これは当時董建華の土地政策のブレーンを務めた梁振英の発案によるものと一般に見られているが、不運にも政策導入の直後にバブル崩壊が

---

<sup>20</sup> 呂大樂「區域融合問題較想像中大得多」『明報』（香港）、2013年4月19日、第A32版。

<sup>21</sup> 「二零一三年施政報告」行政長官施政報告、<http://www.policyaddress.gov.hk/2013/chi/index.html>。

<sup>22</sup> 「一九九七年施政報告」行政長官施政報告、[http://www.policyaddress.gov.hk/pa97/chinese/pa97\\_c.htm](http://www.policyaddress.gov.hk/pa97/chinese/pa97_c.htm)。

発生し、その中での供給増は状況をさらに悪化させた。大きな損失を被った不動産業者は一様に梁振英に反感を持ったと言われる。

一方、その他の社会福祉政策についても、梁振英は貧困者支援政策、標準労働時間の制定、幼稚園無償化などの政策について諮問委員会を新設して検討に入ったが、現時点までに前政権からの大きな政策転換は見られない。老人・低所得者・専業主婦などを含む全市民対象の年金制度の導入も、施政方針演説では賛否の両論を踏まえ検討するとの表現にとどめた。香港は米国・ヘリテージ財団の経済自由度ランキングで、19年連続で世界一と評され、低税率がその競争力の要の一つであり、福祉の拡大には財界の反発が強い。しかし、好景気の中で政府が財政黒字を積み上げた一方、貧困者の生活苦が問題になっている現状に対し、民意や立法会議員の圧力は強まっている。2013年3月末、港湾労働者が待遇改善を求めて大規模なストライキを起こした際は、多くの学生が労働者を支援し、数週間のストライキに市民が400万HK\$を超える寄付を寄せた。2013年度財政予算案の審議には、民主派の一部が全市民を対象とした年金制度の導入や、全市民への現金10,000HK\$の給付などを求めて大量の修正案を提出し、審議を長引かせて政府に圧力をかけようとしている。民主化の進展は市民の意識を変えつつあり、政府は伝統的な自由主義経済政策と市民の利益の間で、難しいバランスをとることを求められる。

### 3 政治：普通選挙の実現

政治の面では、現政権には香港の30年来の課題である民主化の完成、即ち行政長官普通選挙と、立法会議員全面普通選挙の実現が求められている。

政治体制改革の手続きは、まず選挙制度の改正の可否を行政長官

が全人代常務委に諮り、全人代常務委が可とした場合、香港政府が原案を作成し、それを立法会が3分の2の賛成で可決し、行政長官がその案に同意を与え、全人代常務委がそれを批准（行政長官選挙について）または記録に残す（立法会議員選挙について）という手続きが規定されているが、実際の制度運用は、一言で言えば、香港政府が中央政府と協議しつつ原案を作成して立法会にかけける形をとる。したがって、北京の意を受けて香港政府が作る案を、立法会が呑むかどうか焦点である。先述の通り、民主派は立法会で70議席中27議席を持っており、少なくとも民主派から3名以上が政府案に同意しないと、改革案は可決されない。

2010年、民主党などの民主派の一部は2012年の行政長官・立法会議員選挙の方法について政府と交渉し、一部修正で妥協して政府案に賛成し改革が成立した<sup>23</sup>。しかし、政府との妥協の可否をめぐる民主派は分裂・対立し、新制度での2012年立法会議員選挙では、特に政府と妥協した民主党が大敗した。次の改革は最終目標である普通選挙の方法決定であり、民主派はこれを最後のチャンスと位置づけ、前回よりも強硬な姿勢をとることで一致している。2013年1月以来、香港大学の法学者である戴耀廷は、真の普通選挙を求めるための「セントラルを占拠せよ（佔領中環）」と称する運動を計画している。戴耀廷らは、香港の普通選挙が、国際社会の認める普通かつ平等な選挙の要件である、全市民が平等な票数・一票の価値を持ち、市民の政治参加が不合理な制限を受けない権利を認めるものであるべきと主張し<sup>24</sup>、それが認められなければ1万人規模の市民を動

---

<sup>23</sup> その間の経緯については拙著「香港民主化問題・中央政府と民主派の選択」『金沢法学』第53巻第2号（2011年3月）、73~95ページを参照されたい。

<sup>24</sup> 戴耀廷らによる「佔領中環」運動理念書（『「讓愛與和平佔領中環」運動』『明報』（香港）、2013年3月28日、第A04版に掲載）。

員して香港中心部のセントラル地区の主要道路などで座り込み抗議を行うとしている。この運動は民主派主流の賛同を得ている。

道路占拠という香港としては過激な違法行為に対し、中央政府は警戒を強めている。2013年3月24日、香港民主化問題を長年担当してきた喬曉陽全人代法律委員会主任委員が深圳で親政府派立法會議員を集めて講話を行い、「愛国愛港」で「中央政府と対抗しない人物」のみが行政長官になれることが中央政府のボトムラインであり、この前提が香港社会の大多数の合意を得られない限り、選挙方法の諮問すら行うべきでないなどと述べた<sup>25</sup>。政権に敵対的な人物の立候補を不可能にすべきとの主張であり、民主派の要求を正面から否定する内容と言える。2017年行政長官普通選挙に向けた中央政府と民主派の合意は極めて難しい。改革が挫折した場合、選挙制度は現状維持となり、普通選挙の実現が先送りされるが、この場合は民主派と政府の関係はさらに緊張し、政府の威信と正統性が損ねられ、統治はさらに困難となるであろう。

## 五 おわりに

中港融合と民主化の進展という流動的な情勢の下、前政権の政治・経済政策が効果を失い、問題を生じている中で、新指導層が直面するのは、中港融合の調整・福祉の拡大・民主化の完成という、香港の過去の歴史にない難題であり、5年間の梁振英行政長官の統治は波乱に満ちた展開になると予想される。

統治者にとって難しいのは、こうした問題の発生を想定せずに設

---

<sup>25</sup> 講話全文は中連弁ウェブサイトに掲載、中央人民政府駐香港特別行政區聯絡辦公室(中連弁)「喬曉陽在香港立法會部分議員座談會上的講話」2013年3月27日、[http://www.locpg.hk/big5/shouyexinwen/201303/t20130327\\_7136.asp](http://www.locpg.hk/big5/shouyexinwen/201303/t20130327_7136.asp)。

計された「一国二制度」というシステムの限界の中で、これらの難題を処理せねばならないということである。香港の中国大陸に対する圧倒的な優位を前提に、植民地期に構築された非民主的・低福祉ながら高効率の政治・経済システムを現状維持し、「五十年不変」で運用するという制度設計は現在の状況を想定しておらず、それへの対処方法も制度化していない。香港大学の呂大樂は、粉ミルク不足問題は大陸の購買力が「一国二制度」の当初の制度設計の想定を上回ったことが原因であり、粉ミルク密輸業者の問題の下には大陸個人旅行という問題があり、その下には大陸との融合の問題があり、その下には香港の新しい位置づけや長期的な発展の方向性という問題があり、そして最深部には「一国二制度」自体の矛盾という問題があり、そういった「深層の矛盾」が今やついに表面化したと指摘する<sup>26</sup>。「一国二制度」を2047年以前に崩すことは北京・香港のいずれにとってもあり得ない選択肢であるが、大陸・香港の実態は「一国二制度」が設計した思想からどんどん乖離しているのであり、「五十年不変」が本当に可能なのかという疑問は大きくなるばかりである。

中国の膨張と香港経済の大陸依存の深化を受けて、中港融合が不可避なのであれば、中央政府・香港政府はそれへの心理的障害の除去に努めなければならないと考えられるが、最近むしろ目立つのは中央政府の強硬な姿勢であり、これが香港市民の反発を招き、問題をより複雑化させている。2003年以降香港研究や情報収集に大いに力を注いでいる中央政府は、強硬姿勢が香港の反発を買う可能性については理解しているであろう。それでも北京はなぜ強硬姿勢を崩さないのか。それには恐らく、外交戦略のレベルでの中国の変化が

---

<sup>26</sup> 注22に同じ。

反映されていると筆者は考える。

返還直後、中国が香港への干渉を回避した大きな理由として、国際社会と台湾の視線が挙げられる。当時の中国は国際世論に大いに配慮していた。しかし、大国化に伴い中国の外交戦略も変化しつつあり、領土・領海や軍事バランスの問題をめぐって、中国と米・日・東南アジア諸国との摩擦が拡大している。中国の海洋進出とアメリカのアジア太平洋重視への転換の相互作用は、北京大学の王緝思とブルッキングス研究所のケネス・リーバーサル（Kenneth G. Lieberthal）が米中関係を「戦略的不信」と形容するまでに到った。北京が米・日との対立をある程度不可避のものとして覚悟したと考えれば、香港の民主化問題は国家の主権や安全に関わる問題であると繰り返し強調し、西側諸国が香港を共産党政権の転覆基地に利用することへの一貫した警戒心を見せる北京の態度も理解できる。香港はそのような国際環境の狭間にも立たされているのである。「新冷戦」とも表現される米中関係の展開も、北京の香港に対する態度を決める大きな要因となるであろう。

（寄稿：2013年4月22日、採用：2013年5月17日）

## 中共新領導班子面臨之香港統治問題

倉田 徹

(立教大學法學部副教授)

### 【摘要】

二〇一二年為中國中央政府最高領導人、香港行政長官、立法會議員換屆的重要年份。於胡錦濤總書記、曾蔭權行政長官治理時代，香港大力推動與中國大陸的經濟融合（統合），暫時實現經濟復甦以及政治穩定，但近年來融合所導致的副作用如通貨膨脹、貧富差距擴大、阻礙香港市民的日常生活等成為嚴重的社會問題，招致香港市民對香港政府以及中央政府的反感。中央政府對香港的離心傾向提高警覺，對民主化的態度越來越強硬，以後香港政治可能要面臨動盪。中央政府非常憂慮香港成為西方勢力對中國施壓的橋頭堡，可看到所謂「新冷戰」下的中日關係、中美關係緊張對中港關係的影響。

**關鍵字：**中港關係、香港政治、民主化、中國大陸中央政府



## Hong Kong Ruling Issues Encountered by China's New Leadership

*Toru Kurata*

Associate Professor of Law, Rikkyo University

### [ Abstract ]

2012 is an important year when change in China's Central Government leadership, Hong Kong's Chief Executive and legislators take place. During General Secretary Hu Jintao and Chief Executive Daniel Tsan's regime, Hong Kong vigorously promoted economic integration with China, temporarily achieving economic recovery and political stability. However, recent side effects of this integration, such as inflation, wealth inequality, and impediment to daily lives of Hong Kong civilians, have caused major social problems which led to Hong Kong people's dislike of the Hong Kong and Central Chinese Governments. China's Central Government has become vigilant towards Hong Kong's attitude change, adopting a tough attitude toward democratization, meaning Hong Kong could be facing a political turmoil. From the worries within the Chinese Central Government that Hong Kong could become the bridgehead western powers utilize to exert pressures on China, one can observe the influence Sino-Japanese and Sino-American relations under the "new Cold War" have on China-Hong Kong relations.

**Keywords:** China-Hong Kong Relations, Hong Kong Politics,  
Democratization, China Central Government

**〈参考文献〉**

- 倉田徹「香港民主化問題・中央政府と民主派の選択」『金沢法学』第 53 卷第 2 号（2011 年 3 月）、73~95 ページ。
- \_\_\_\_\_『中国返還後の香港：「小さな冷戦」と一国二制度の展開』（名古屋大学出版会、2009 年）。
- 『『讓愛與和平佔領中環』運動』『明報』（香港）、2013 年 3 月 28 日、第 A04 版。
- 「15 港富豪名列《福布斯》榜 李嘉誠身家千億亞洲第二」『星島日報』（香港）、2005 年 3 月 12 日、第 A10 版。
- 「2012 年立法會選舉」香港政府、[http://www.elections.gov.hk/legco2012/chi/rs\\_gc\\_LC4.html](http://www.elections.gov.hk/legco2012/chi/rs_gc_LC4.html)
- 「一九九七年施政報告」行政長官施政報告、[http://www.policyaddress.gov.hk/pa97/chinese/pa97\\_c.htm](http://www.policyaddress.gov.hk/pa97/chinese/pa97_c.htm)。
- 「二零一三年施政報告」行政長官施政報告、<http://www.policyaddress.gov.hk/2013/chi/index.html>。
- 「工資中位數家庭 10 年不吃始能置業 市民住屋負擔力首見負數」『文匯報』（香港）、2011 年 8 月 5 日、第 A14 版。
- 「守住關鍵少數守不住六四黃金律 泛民得票率新低」『明報』（香港）、2012 年 9 月 11 日、第 A02 版。
- 「李嘉誠富絕全球華商家」『蘋果日報』（香港）、2013 年 3 月 5 日、第 A29 版。
- 「胡锦涛在中国共產黨第十八次全國代表大會上的報告」新華社、2012 年 11 月 17 日、[http://news.xinhuanet.com/18cpcnc/2012-11/17/c\\_113711665\\_11.htm](http://news.xinhuanet.com/18cpcnc/2012-11/17/c_113711665_11.htm)。
- 「香港大學民意研究計畫」香港大學民意網站、[http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/ce2005/donald\\_new/poll/datatables.html](http://hkupop.hku.hk/chinese/popexpress/ce2005/donald_new/poll/datatables.html)。
- 「提名公告-2012 年行政長官選舉」『香港政府官報』2012 年第 10 號號外公告、<http://www.gld.gov.hk/egazette/pdf/20121611e/cgn2012161110.pdf>
- 「港樓價年升三成冠全球」『明報』（香港）、2010 年 4 月 19 日、第 A01 版。
- 「選民登記數字」香港特別行政區政府、<http://www.voterregistration.gov.hk/chi/statistic20115.html>。
- 「議員履歷」中華人民共和國香港特別行政區立法會、<http://www.legco.gov.hk/general/chinese/members/yr12-16/biographies.htm>。
- 『明報』（香港）。

中央人民政府駐香港特別行政區聯絡辦公室「喬曉陽在香港立法會部分議員座談會上的講話」2013 年 3 月 27 日、[http://www.locpg.hk/big5/shouyexinwen/201303/t20130327\\_7136.asp](http://www.locpg.hk/big5/shouyexinwen/201303/t20130327_7136.asp)。

呂大樂「區域融合問題較想像中大得多」『明報』（香港）、2013 年 4 月 19 日、第 A32 版。  
李先知「自家人疑創天價 特首聞言激氣」『明報』（香港）、2009 年 10 月 19 日、第 A04 版。

張曉明「豐富『一國兩制』實踐」『文匯報』（香港）、2012 年 11 月 22 日、第 A17 版。

陳文鴻「香港消費靠內地客」『東方日報』（香港）、2011 年 6 月 19 日、第 A36 版。

陳雲『香港城邦論』（香港：天窗出版社、2011 年）。

程翔「中央防止中聯辦坐大 對中聯辦人事變動的蠡測」『明報』（香港）、2013 年 1 月 15 日、第 A32 版。

Cheng, Joseph Y. S. ed., *Whither China's Democracy?: Democratization in China since the Tiananmen incident* (Hong Kong: City University of Hong Kong Press, 2011), p.29.

The CIA World Factbook, <https://www.cia.gov/library/publications/the-world-factbook/rankorder/2172rank.html>.

